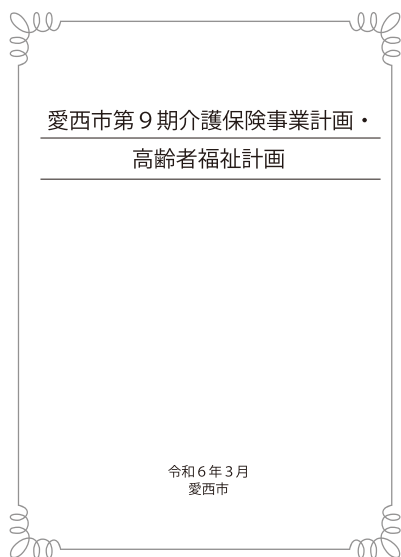


誰もが認知症になり得るという認識は

竹村 仁司議員



偏見のない社会をつくることが責務だ
市長



▲認知症施策の推進を示した計画書

問 本市が取り組んでいた認知症への理解を深める取り組みは。

答 高齢者見守りステッカー事業、高齢者見守りシステム事業や認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の人の支援と理解を深めていく取り組みを行っている。

問 国が求める認知症施策推進基本計画について、本市の見解は。

答 地域で生活する全ての高齢者が生きがいを持って安心して生活できる環境を実現するために、愛西市介護保険事業計画・高齢者福祉計画を策定し、総合的に高齢者施策を推進している。今後、国・県などの動向を確認し、第10期愛西市介護保険事業計画・高齢者福祉計画と一体的に認知症施策推進計画を策定することを検討している。

問 令和5年10月1日現在、本市の高齢化率は31.6%と、市民の約3人に1人が高齢者だ。認知症を含めた高齢者数の今後の推移は。

答 高齢者人口は2年をピークに減少しているが、12年以降に増加に転じ、22年には再度ピークを迎える見込み。認知症高齢者数は把握していないが、厚生労働省の研究班の公表によると、認知症の割合は高齢者の8・1人に1人で、今後割合が高くなると推計されている。

問 認知症サポーターの養成、認知症講演会などを推進しているが、具体的な取り組みは。

答 認知症サポーター養成講座は、認知症について正しい理解を身につけ、市民が認知症の人を支えるための理解と協力を促進することを目的としている。5年度の開催は年

14回で、受講者は236人だ。認知症講演会は、認知症の人への接し方や知識を習得するため、医師や薬剤師、介護現場に携わる専門職が講師となり開催している。

問 誰もが認知症になり得るという認識の下、共生社会の実現を加速することが重要になる。認知症基本法を踏まえて、市長の考えは。

答 認知症の人は増加する見込みで、共生社会の必要性はますます高まってくる認識している。誰もが起り得る身近なものが、認知症であり、そのことを周囲に伝えることでその方らしく暮らすことができるように社会全体が理解を深め、偏見のない社会をつくることが責務である。